



【2018年11月19日～11月23日】

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
	2018/11/16	2018/11/23	
NYダウ (米国)	25,413.22	24,285.95	▲4.44%
日経平均株価 (日本)	21,680.34	21,646.55	▲0.16%
DAX指数 (ドイツ)	11,341.00	11,192.69	▲1.31%
FTSE指数 (英国)	7,013.88	6,952.86	▲0.87%
上海総合指数 (中国)	2,679.11	2,579.48	▲3.72%
香港ハンセン指数 (中国)	26,183.53	25,927.68	▲0.98%
ASX指数 (豪州)	5,730.55	5,716.21	▲0.25%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	178.20	177.46	▲0.42%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	3.063	3.039	▲0.024
日本10年国債	0.104	0.100	▲0.004
ドイツ10年国債	0.367	0.340	▲0.027
英国10年国債	1.412	1.381	▲0.031
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.83	112.96	0.12%
ユーロ円	128.82	128.06	▲0.59%
ユーロドル	1.1415	1.1337	▲0.68%
豪ドル円	82.73	81.69	▲1.25%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	187.30	179.60	▲4.11%
原油先物価格 (WTI)	56.46	50.42	▲10.70%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

主要国の株式市場は下落しました。米国株式市場は、スマートフォンの販売減少懸念などからITや半導体関連などのハイテク株が値下がりました。また原油価格下落を受けて、エネルギー関連株も値下がりがしたことから、NYダウは週間では4.44%下落しました。日本株式市場は、ハイテク株の値下がりがなどによりNYダウが下落したことを嫌気して、日経平均株価は0.16%下落しました。カルロス・ゴーン氏の逮捕といったニュースも流れましたが、影響は限定的でした。欧州株式市場では、米国株の下落やイタリア財政問題の不透明感などを嫌気して、ドイツDAX指数は1.31%下落しました。英国FTSE指数はEU離脱交渉が混迷したことや原油価格下落などを嫌気して、0.87%下落しました。中国本土株市場は、米国株安や月末の米中首脳会談を控え警戒感が強く、上海総合指数は3.72%、香港ハンセン指数は0.98%下落しました。

＜債券＞

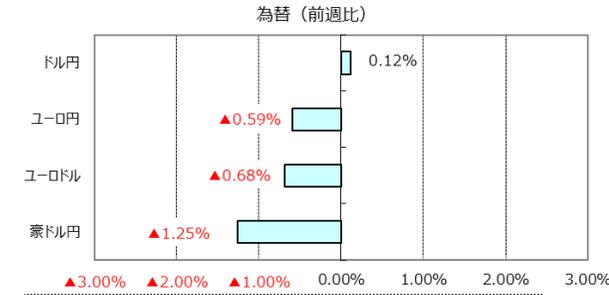
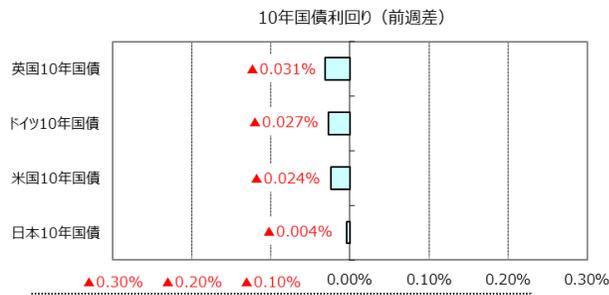
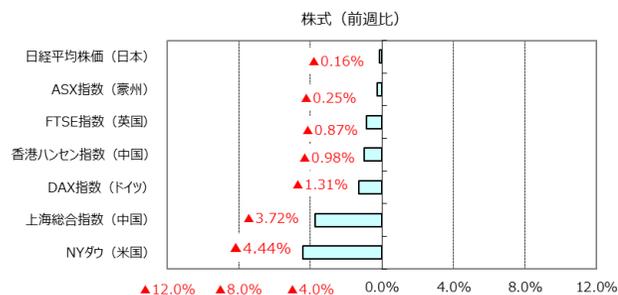
米国の10年国債利回りは、米国株の下落や原油価格の急落を受けて週間で0.024%低下しました。ドイツ、英国の10年国債利回りはEU離脱交渉が混迷したことや、欧米株式と原油の下落などを受けて、低下しました。日本の10年国債利回りはほぼ横ばいとなりました。

＜為替＞

円は対ユーロでは、英国のEU離脱交渉が混迷したことやイタリア財政問題の不透明感などを背景に、円買い・ユーロ売りが優勢となり、円は週間では0.59%上昇しました。円は対米ドルでは小幅に下落しました。

＜商品＞

原油価格は、世界景気の減速懸念や産油国の減産は容易ではないとの見方を背景に、需給の緩みを懸念して10.70%下落しました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





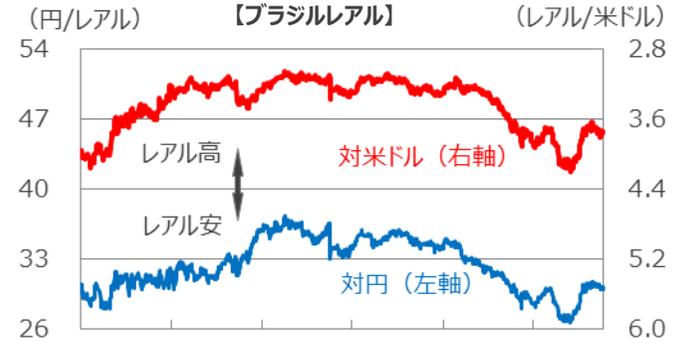
【2018年11月19日～11月23日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
11/19 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/11/12～11/16 マーケットの振り返り
☆	堅調地合いが続くブラジル株式市場	1. 11月も株式市場は堅調、通貨レアルは小幅反落 2. 閣僚人事などを好感、法務相や中銀総裁など
11/20 (火)	ボルソナロ次期大統領の閣僚人事などを好感	3. 【経済政策の実現性に注目】これまでのところ株式市場では、テメル現政権の構造改革路線を引き継ぎ、喫緊の課題である財政再建に取り組む、ボルソナロ次期大統領の経済政策への期待が続いています。今後は、経済政策の実現性が焦点となりそうです。
☆	インドの経済・市場動向 (2018年11月後半)	1. 株価、通貨は強含みの動き、原油価格下落を好感 2. 政府と中央銀行の対立が緩和の兆し
11/21 (水)	底打ちしつつあるインド株とインドルピー	3. 【12月にかけての州議会選挙が注目される】インドでは、来年の総選挙の行方を占う、5つの州議会選挙が11月から12月にかけて行われます。これまでインドの経済改革を推進してきたモディ首相が率いるインド人民党 (BJP) が苦戦するとの見方があるなか、BJPが勢力を維持できるかが注目されます。
11/22 (木)	堅調な展開が見込まれる豪ドル相場 (2018年11月) 金利差、鉄鉱石価格等が豪ドル高要因	1. 豪ドルは80円台前半で推移、もみ合いが続いている 2. 豪州の経済は良好、RBAは中立から引き締め方向へ 3. 【鉄鉱石価格も回復しつつあり、今後も豪ドルは堅調に推移しよう】(1)景況感格差が豪州優位にあり、日銀の金融政策が緩和姿勢維持であるのに対し、RBAは中立から利上げに方向を見通してること、(2)鉄鉱石価格が持ち直してきたこと等から判断すると、今後も豪ドルの対円相場は堅調に推移する見込みです。

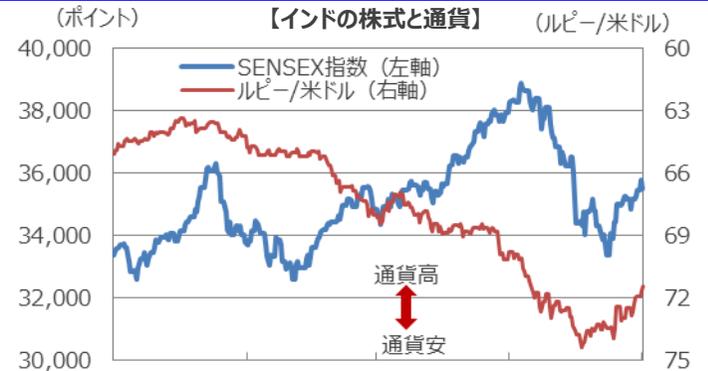
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆11/20 堅調地合いが続くブラジル株式市場
ボルソナロ次期大統領の閣僚人事などを好感



16/1 16/7 17/1 17/7 18/1 18/7 (年/月)
(注1) データは2016年1月1日～2018年11月19日。
(注2) レアル/米ドルは逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆11/21 インドの経済・市場動向 (2018年11月後半)
底打ちしつつあるインド株とインドルピー



17/11 18/2 18/5 18/8 18/11 (年/月)
(注1) データは2017年11月20日～2018年11月20日。
(注2) ルピー/米ドルは逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年11月19日～11月23日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/26 (月)			ドイツ11月IFO企業景況感指数	
11/27 (火)	11月消費者信頼感指数☆ 9月S&Pコアロジックケース・シラー米住宅価格指数			
11/28 (水)	10月新築住宅販売件数			
11/29 (木)	10月個人所得・消費支出 (PCE) ・PCEコアデフレーター	10月小売販売総額	ドイツ11月消費者物価指数 (CPI) ドイツ11月失業率 ユーロ圏11月景況感 ユーロ圏11月消費者信頼感	
11/30 (金)	11月シカゴPMI	10月失業率、10月有効求人倍率 10月鉱工業生産 ☆ 10月住宅着工件数 11月消費者態度指数	ユーロ圏11月CPI☆	中国11月PMI製造業・非製造業☆ ブラジル7-9月期GDP インド7-9月期GDP G20首脳会議 (11/30-12/1)
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で11月消費者信頼感指数などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で10月鉱工業生産などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏11月CPIなどが注目されます。	中国の今後の景気や金融政策を占う上で中国11月PMI製造業・非製造業などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年11月21日 インドの経済・市場動向 (2018年11月後半) 【デイリー】

2018年11月20日 堅調地合いが続くブラジル株式市場 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年11月19日 先週のマーケットの振り返り (2018/11/12- 11/16) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年11月2日 先月のマーケットの振り返り (2018年10月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年11月19日 中国の『住宅価格』は上昇続く【キーワード】



【2018年11月19日～11月23日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.40%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。